

第1回 本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会用資料

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定  
基礎調査1次報告

2015年9月17日

## 1. 人口動向

- これまでの人口動態（長期人口動向、自然増減、社会増減）
- 将来推計人口
- 転入・転出（社会増減）
- 通勤・通学

## 2. 出生動向

- 合計特殊出生率（自然増減）
- 要因分解（女性数、既婚率、既婚者における出生数）

## 3. 就労状況と産業構造

- 産業別就業動向
- 事業従業者数の業種構成による地域比較
- 産業ポジション・マップ
- 製造業ポジションの地域比較

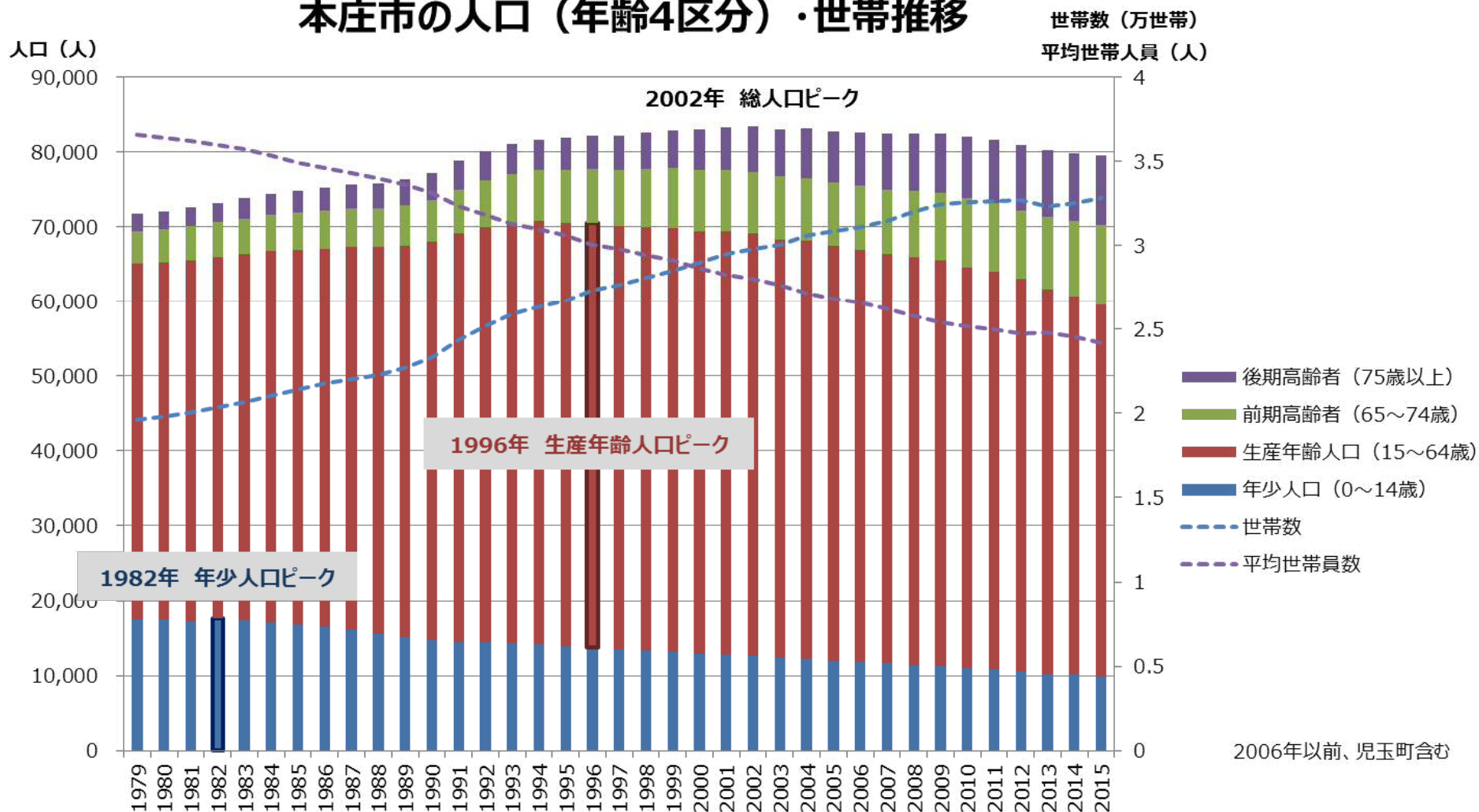
## 1. 人口動向

---

# 人口動向① これまでの人口動向

- 年少人口（0～14歳）のピークは1982年、生産年齢人口（15～64歳）のピークは1996年、総人口のピークは2002年であり、高齢者人口は増加中
- 平均世帯員数は低下傾向にあり、世帯数は横ばい基調になりつつある

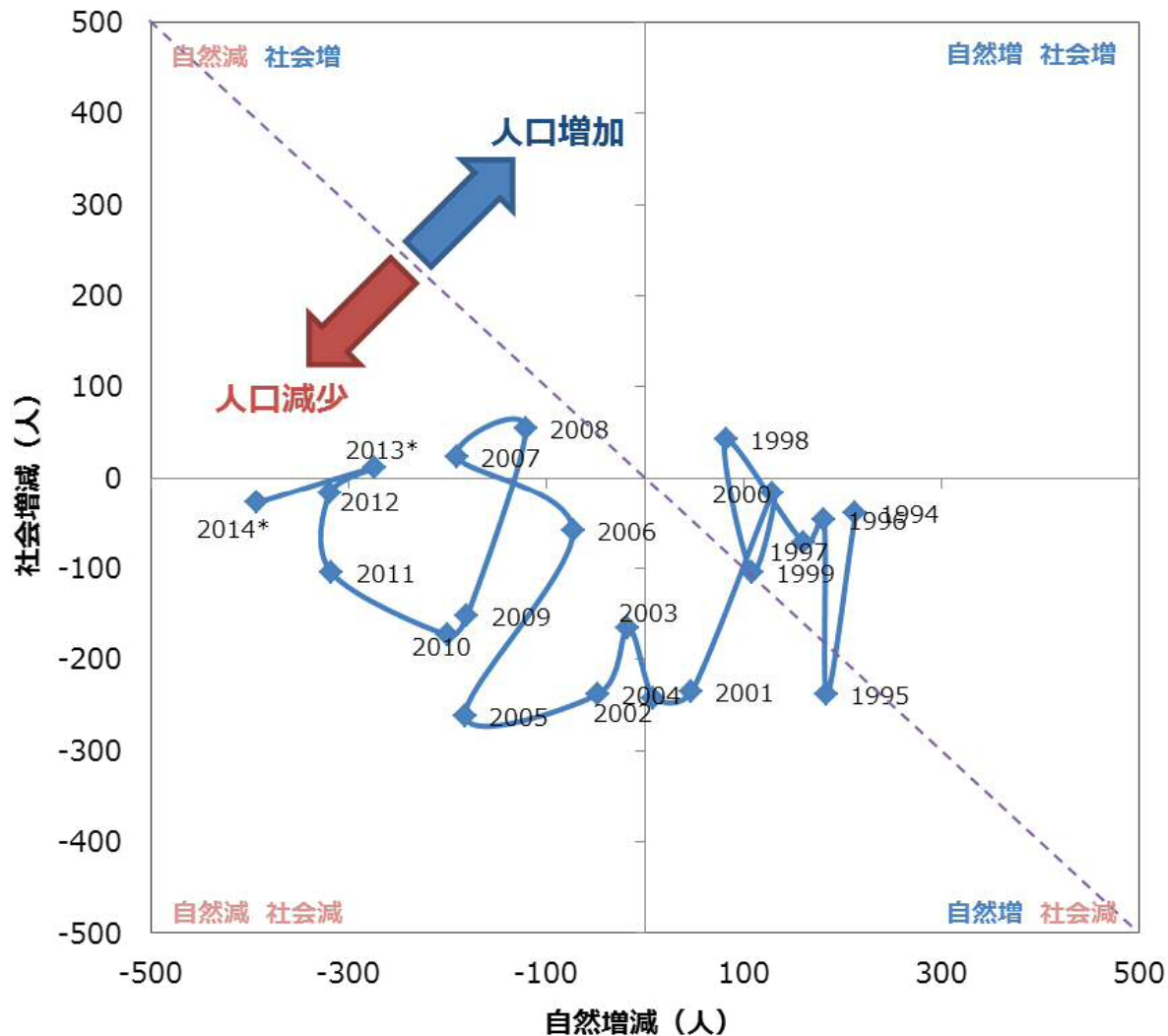
## 本庄市の人口（年齢4区分）・世帯推移



（出所）「埼玉縣市町村別年齢階級別人口推移」埼玉県総務部統計課

## 人口動向② これまでの人口増減の要因

### 人口増減の要因推移



- 1990年代は人口が増加基調にあった（旧児玉町の寄与）
- 自然増減による人口動態は減少傾向にあり、2003年度以降は人口の自然減に転じている
- 社会増減による人口動態は、1998、2007、2008年度、および2013年を除いて社会減となっているが、この数年は改善傾向にある

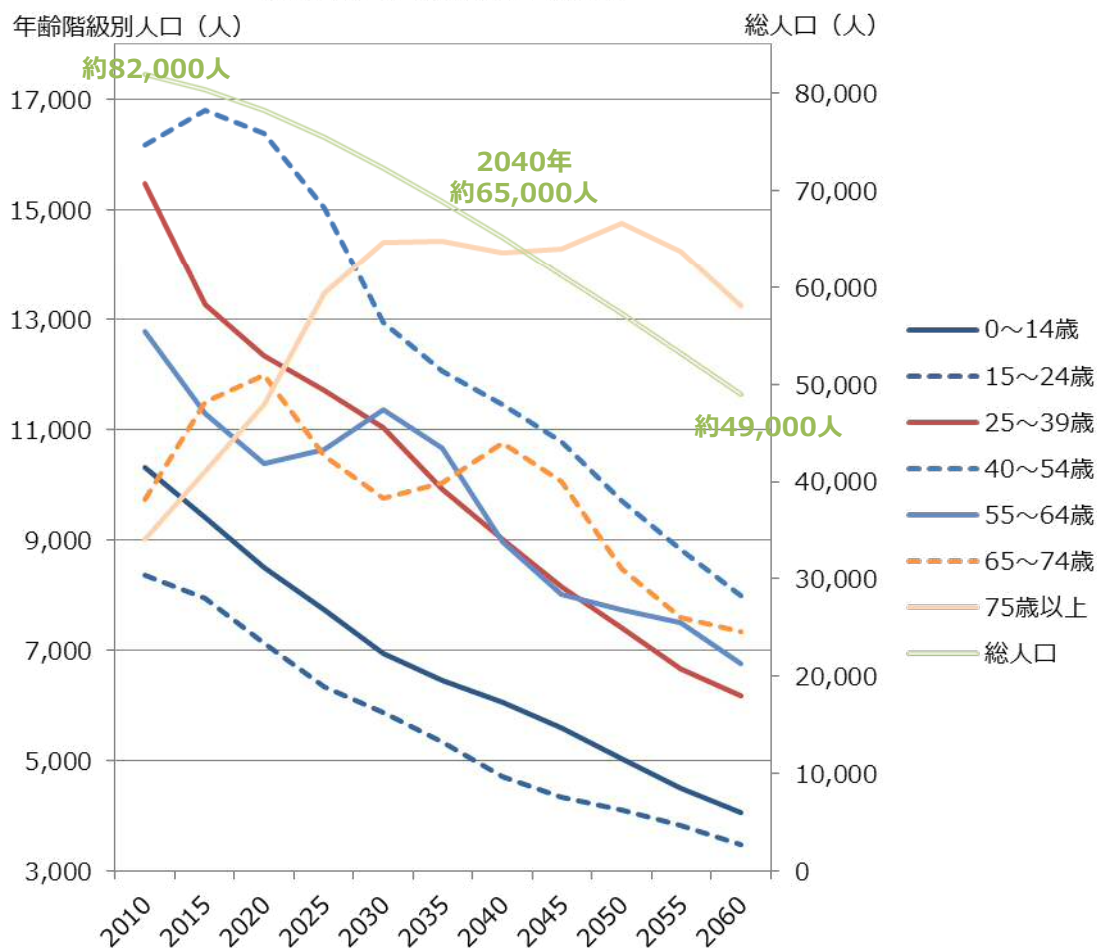
\* 2012までは年度データ、2013および2014は年次データ  
 (注) 外国人を含まない

(出所) 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」総務省

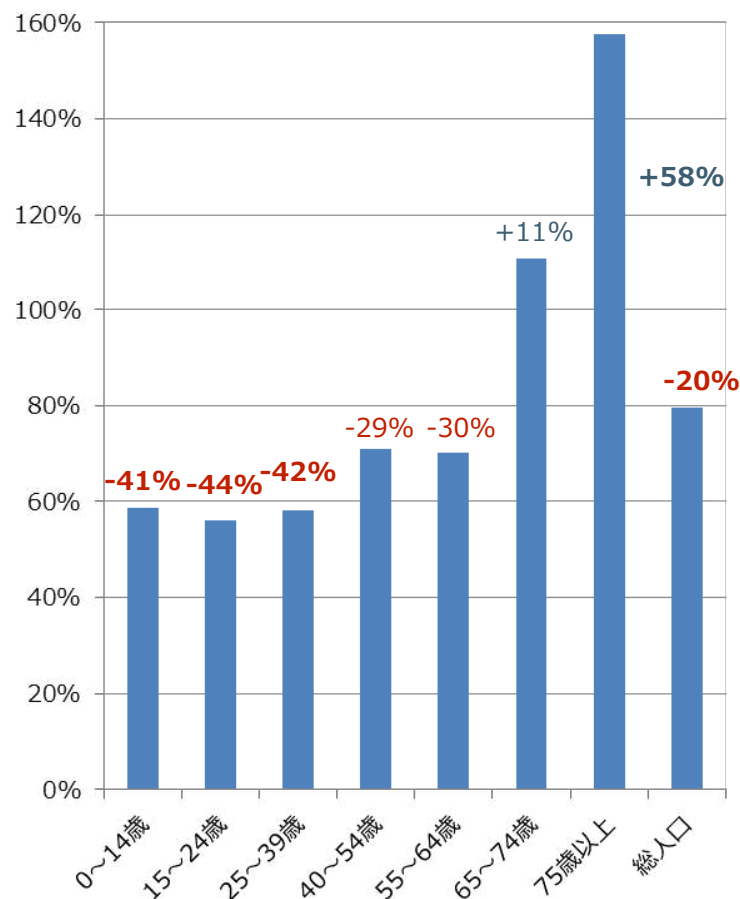
# 人口動向③ 人口の将来推計

- 社人研の推計によると、2010年と比較して2040年の総人口は約2割減。40歳未満は4割以上減少、40～64歳は約3割減少、前期高齢者は約1割増、後期高齢者は6割近くの増加が見込まれる
- 高齢者比率は2010年に23%だったものが、2025年に32%、2040年に38%まで上昇と予想される
- 後期高齢者比率は2010年に11%だったものが、2025年に18%、2040年に22%まで上昇と予想される

本庄市：将来人口推計



人口比 2040年/2010年

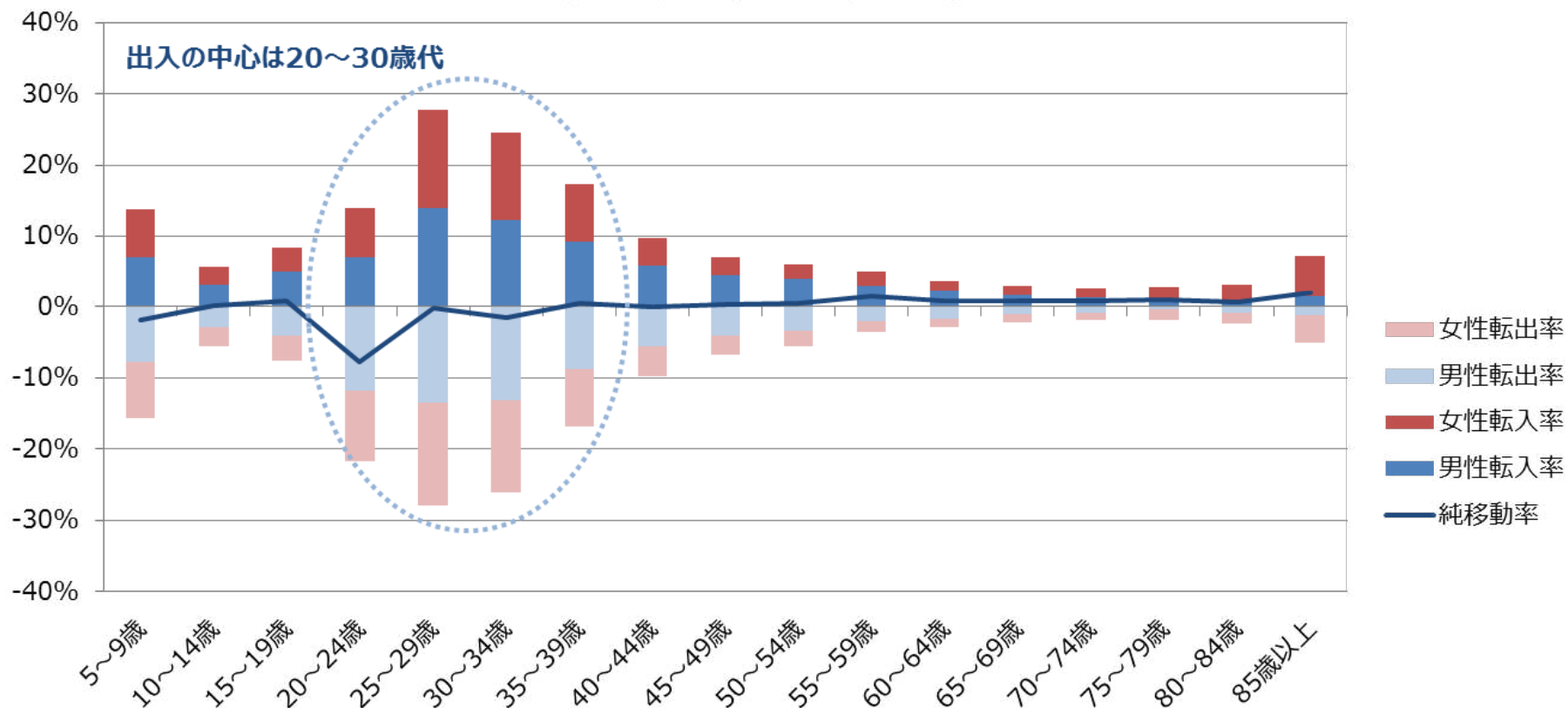


(出所) 「将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所

## 人口動向④ 年齢階級別・性別の転入率・転出率

- 転入率および転出率が大きい年齢は25~34歳
- 20~24歳では、転出率が転入率を大きく上回る（純減）

### 本庄市の転入・転出率



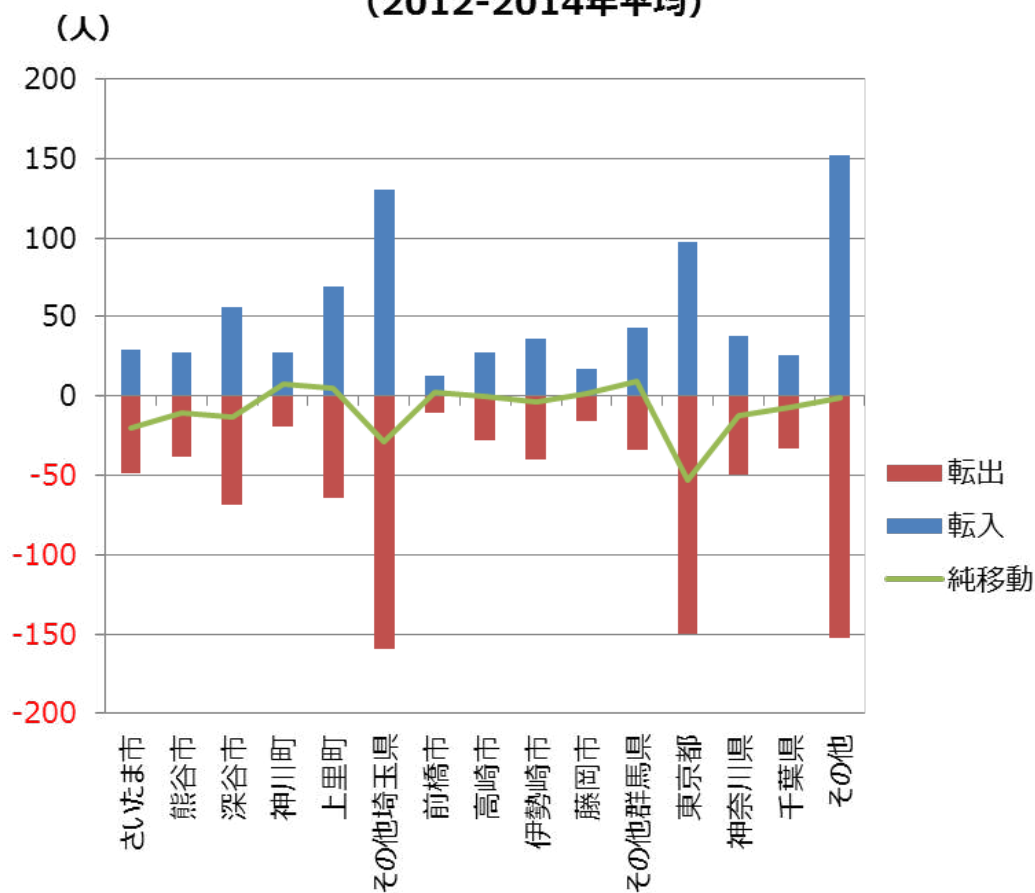
(注) 年齢階級は2010年時点

(出所) 「平成17年および22年国勢調査」総務省

# 人口動向⑤ 20および30歳代の転入元・転出先動向

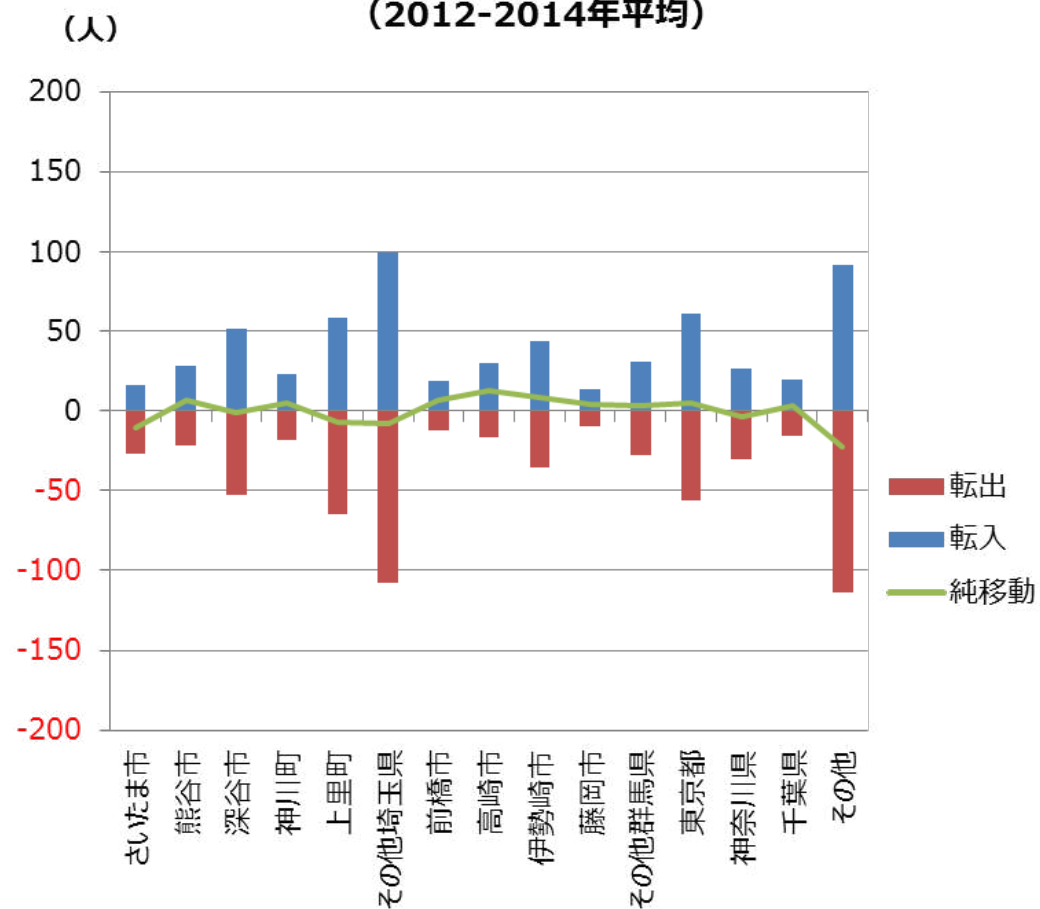
- 20歳代において、首都圏、さいたま市、熊谷市、深谷市などへ転出超過
- 30歳代は、伊勢崎市、高崎市などからの転入超過となる一方で上里町などへの転出超過となっている

20～29歳の転入元・転出先動向  
(2012-2014年平均)



(出所)「住民基本台帳人口移動報告」総務省統計局

30～39歳の転入元・転出先動向  
(2012-2014年平均)



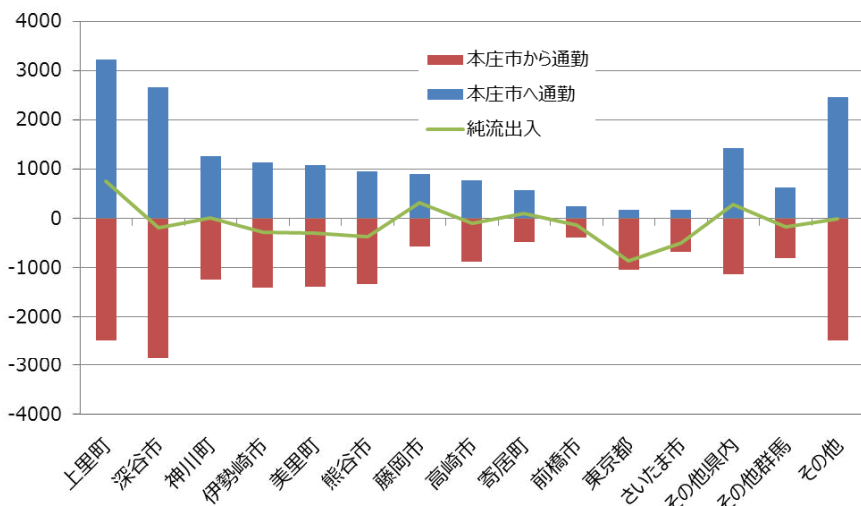
(出所)「住民基本台帳人口移動報告」総務省統計局



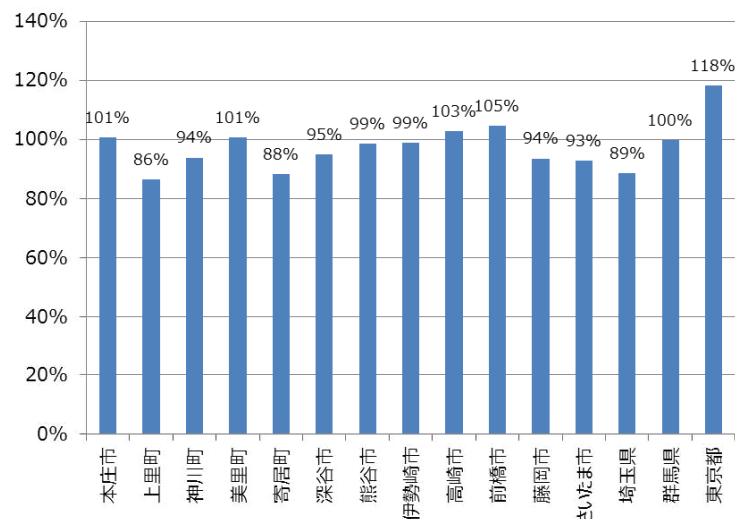
# 人口動向⑥ 通勤通学動向

- 深谷市、伊勢崎市、美里町、高崎市、都内等への通勤者が多いため、就業者の昼夜人口比率は100%を下回っている
- 高校生を中心に、広域から通学する者が多く、全体の昼夜人口比率を押し上げている

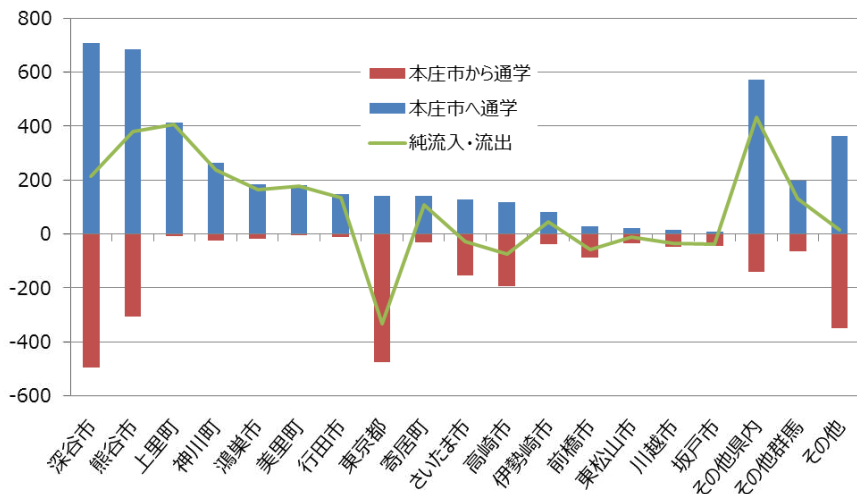
本庄市への通勤と本庄市からの通勤者数



昼夜人口比率



本庄市への通学と本庄市からの通学者数



	15歳以上の就業・通学者計 (人)	
	就業者	通学者
本庄市に常住①	44,287	4,295
本庄市で従業・通学②	44,710	6,173
②/①	101%	144%

(出所)「平成22年国勢調査」総務省

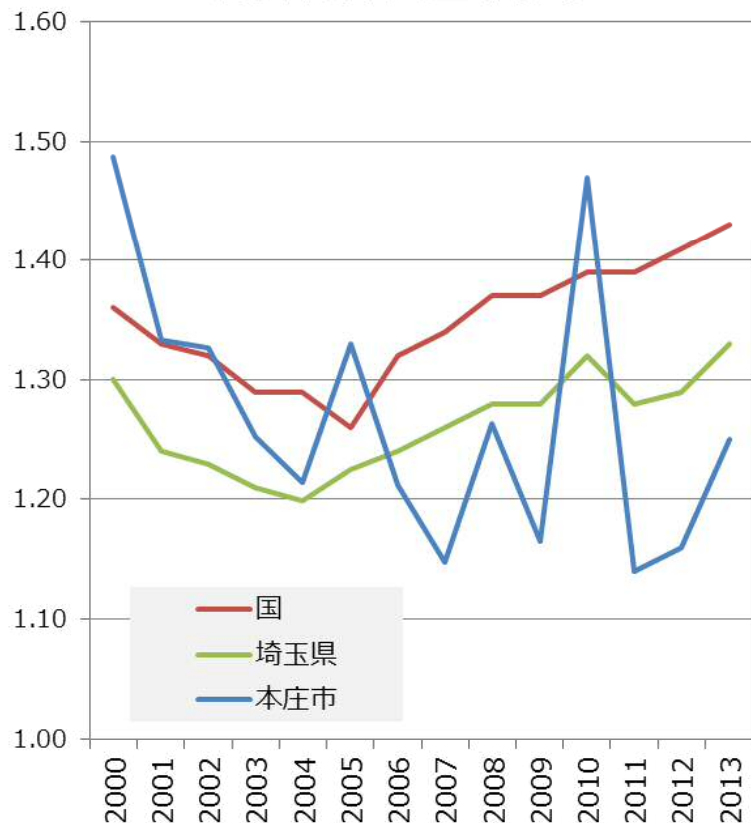
## 2. 出生動向

---

# 出生動向① 合計特殊出生率

- 2000年代前半の合計特殊出生率は国や埼玉県を上回る傾向にあったが、2000年代半ば以降は下回る傾向
- 本庄市を中心に神川町、上里町、美里町を含むエリアおよび熊谷市などは、合計特殊出生率が低い
- 近隣の伊勢崎市、高崎市の合計特殊出生率は高く、隣接する深谷市も、本庄市よりは高い
- 本庄市の合計特殊出生率が低い要因を定量分析やアンケート調査等から探ることが重要

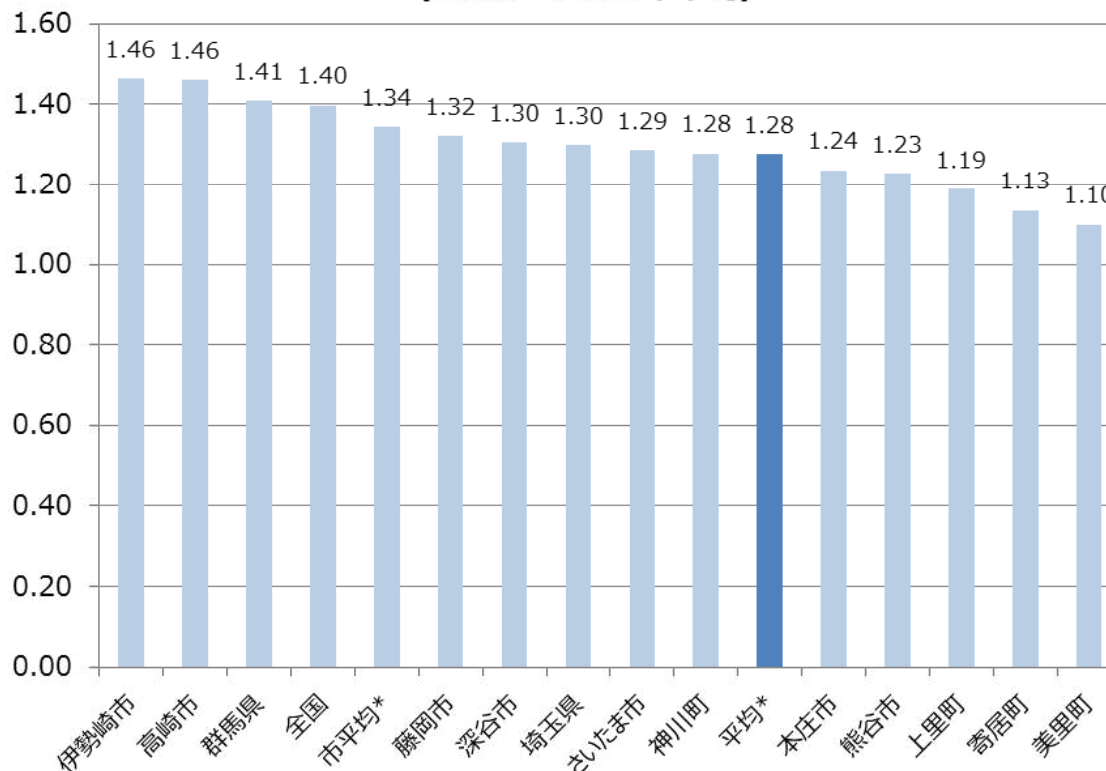
### 合計特殊出生率推移



\*2000～2005年は旧本庄市と旧児玉町のデータを基に試算  
(出所)「埼玉県保健統計」埼玉県

### 合計特殊出生率のランキング

(2009～2013年平均)



\*本庄市除く平均  
(出所)「埼玉県保健統計」埼玉県、「群馬県人口動態調査結果」群馬県、「人口動態調査」厚生労働省

## 出生動向② 要因分解1 出生数

- 日本における出生数は、以下の式で要因分解可能

$$\text{出生数} \cong \text{出生適齢年齢女性数} \times \text{既婚率} \times \text{既婚者の出生率}$$

- 1,000人当たりの出生数をみると、30～34歳女性において非常に少ない結果となっている
- 上記の分解式に従い、年齢階級別に検討

### ①1000人当たりの出生数（2009～2013年の5年平均）

		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
埼玉県	本庄市	30.8	86.0	82.5	41.4
	さいたま市	22.0	76.8	99.4	51.0
	熊谷市	29.2	77.3	86.7	44.9
	深谷市	35.3	87.1	89.2	42.3
	美里町	28.4	75.7	67.3	41.1
	神川町	33.6	89.7	94.2	34.0
	上里町	38.3	87.1	74.1	36.1
	寄居町	32.6	75.6	72.7	34.2
群馬県	高崎市	30.4	92.1	100.1	50.5
	伊勢崎市	45.0	97.3	95.4	44.2
	藤岡市	32.7	76.4	89.0	37.2
平均*		32.7	83.5	86.8	41.5
市平均*		32.4	84.5	93.3	45.0
埼玉県		28.1	76.9	90.7	46.3
群馬県		34.1	88.4	92.5	44.8

(出所) 「人口動態調査」厚生労働省、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数」総務省、より試算

\* 本庄市除く平均

(注) 各年の出生数を3月末人口で除して算出

## 出生動向③ 要因分解2 既婚率

- 既婚率は、30～34歳において若干低めとなっている

### ②既婚率

		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
埼玉県	本庄市	12.0%	42.8%	66.5%	79.2%
	さいたま市	7.7%	38.1%	67.1%	77.6%
	熊谷市	9.3%	40.0%	66.2%	78.1%
	深谷市	12.8%	42.6%	68.7%	80.1%
	美里町	7.6%	38.1%	63.0%	79.4%
	神川町	13.2%	41.7%	64.9%	78.4%
	上里町	12.9%	43.7%	69.6%	82.2%
	寄居町	10.9%	37.1%	63.5%	77.3%
群馬県	高崎市	10.3%	43.6%	68.5%	79.6%
	伊勢崎市	16.4%	48.6%	72.7%	82.4%
	藤岡市	10.4%	39.0%	67.3%	80.1%
平均*		11.1%	41.3%	67.2%	79.5%
市平均*		11.1%	42.0%	68.4%	79.6%
埼玉県		9.3%	39.0%	65.8%	77.2%
群馬県		12.2%	43.8%	69.1%	80.0%

(出所)「平成22年国勢調査」総務省



\*本庄市除く平均

(注) 既婚率は(1-未婚率)で算定

## 出生動向④ 要因分解3 既婚者の出生数

- 既婚者における出生数は、20～39歳の全ての年齢階級において少なくなっている
- 特に20～24歳、次に30～34歳の出生数が少ない
- 全体で見ると、30～34歳において、既婚率が低い上に、既婚者の出生数も少ないこと、および、20歳代前半の出生数が少ないことが、出生率の低さに影響していると考えられる
- なお、第1子出産年齢の全国平均は30歳代前半

### ③既婚者1000人当たりの出生数（①/②）

		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
埼玉県	本庄市	 256.6	200.8	 124.1	52.3
	さいたま市	284.1	201.6	148.2	65.8
	熊谷市	315.3	193.3	130.9	57.5
	深谷市	275.2	204.5	129.8	52.9
	美里町	373.5	198.8	106.9	51.7
	神川町	255.0	215.0	145.0	43.3
	上里町	297.5	199.3	106.5	43.9
	寄居町	300.3	203.9	114.4	44.2
群馬県	高崎市	295.8	211.1	146.0	63.4
	伊勢崎市	274.8	200.0	131.2	53.7
	藤岡市	314.2	195.7	132.2	46.4
平均*		294.0	202.4	129.3	52.2
市平均*		290.9	201.2	136.3	56.5
埼玉県		300.9	197.2	137.8	59.9
群馬県		280.0	201.9	134.0	56.0

（出所）「人口動態調査」厚生労働省、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数」総務省、「平成22年国勢調査」総務省、より試算

\*本庄市除く平均

## 出生動向⑤ 要因分解4 出産適齢期人口の比率

- 出産適齢年齢に該当する女性の人口比は、35歳以上を除くと平均的
- 以上の分析から、20歳代前半および30歳前半における出生に向けた環境作りの重要性が示唆される
- アンケート調査の結果も踏まえ、より明確な要因を探るとともに、支援対象を絞った政策（施策）の検討も重要課題

### ④女性における年齢階級別人口比（2015/1/1現在）

		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
埼玉県	本庄市	4.9%	4.9%	5.5%	6.2%
	さいたま市	5.1%	5.6%	6.3%	7.3%
	熊谷市	4.8%	4.9%	5.6%	6.3%
	深谷市	4.7%	4.9%	5.6%	6.4%
	美里町	5.1%	3.9%	5.3%	6.0%
	神川町	5.2%	4.8%	5.3%	5.7%
	上里町	5.1%	5.0%	5.6%	6.9%
	寄居町	4.9%	4.7%	4.5%	5.3%
群馬県	高崎市	4.7%	4.8%	5.6%	6.7%
	伊勢崎市	4.7%	5.2%	6.0%	7.3%
	藤岡市	4.7%	4.4%	4.8%	6.0%
平均*		4.9%	4.8%	5.5%	6.4%
市平均*		4.8%	5.0%	5.7%	6.7%
埼玉県		5.0%	5.3%	6.0%	7.0%
群馬県		4.6%	4.6%	5.3%	6.3%

（出所）「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数」総務省

\*本庄市除く平均

### 3. 就労状況と産業構造

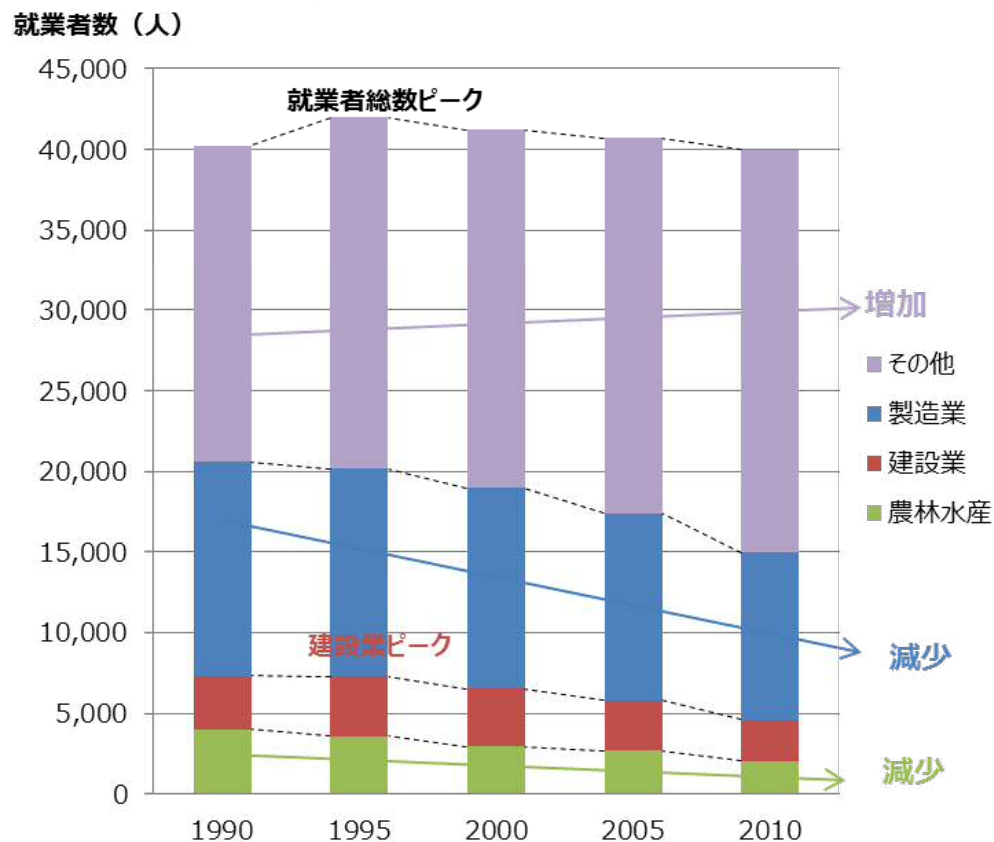
---



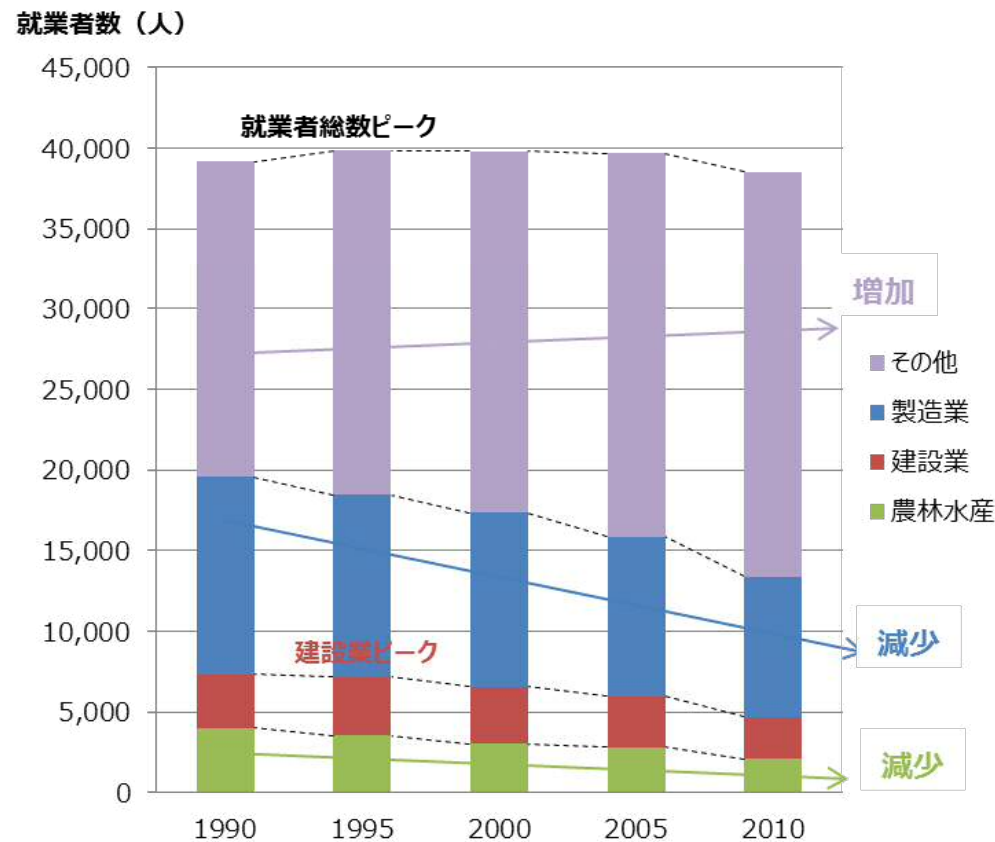
# 就労状況と産業構造① 産業別就業者数推移

- 常住地による集計は、市民ベースの集計。従業地による集計は、本庄市内勤務者ベースの集計
- 就業者数のピークは1995年頃
- 製造業、建設業、農林水産業の就業者数は1990年以降一貫して減少
- その他（主として第3次産業）は一貫して増加傾向

## 産業別就業者数推移（常住地）



## 産業別就業者数推移（従業地）

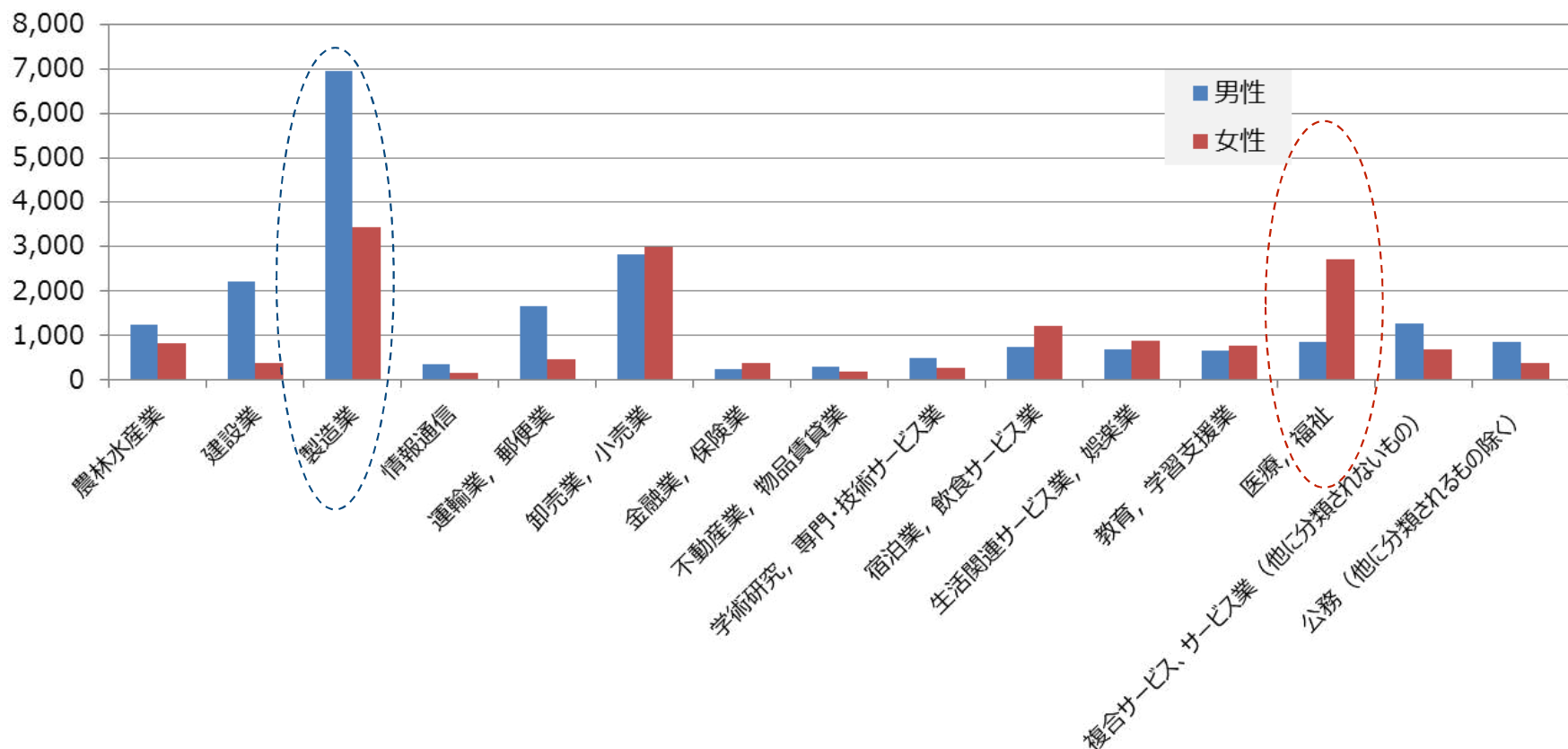


(出所)「国勢調査」総務省

## 就労状況と産業構造②-1 産業別・性別就業者数 [常住地]

- 製造業、建設業、運輸・郵便業等は男性が雇用の中心
- 医療・福祉業、宿泊・飲食サービス業などは女性が雇用の中心
- 男性の就労機会の中心は、製造業、卸・小売業
- 女性の就労機会の中心は、製造業、卸・小売業、医療・福祉業

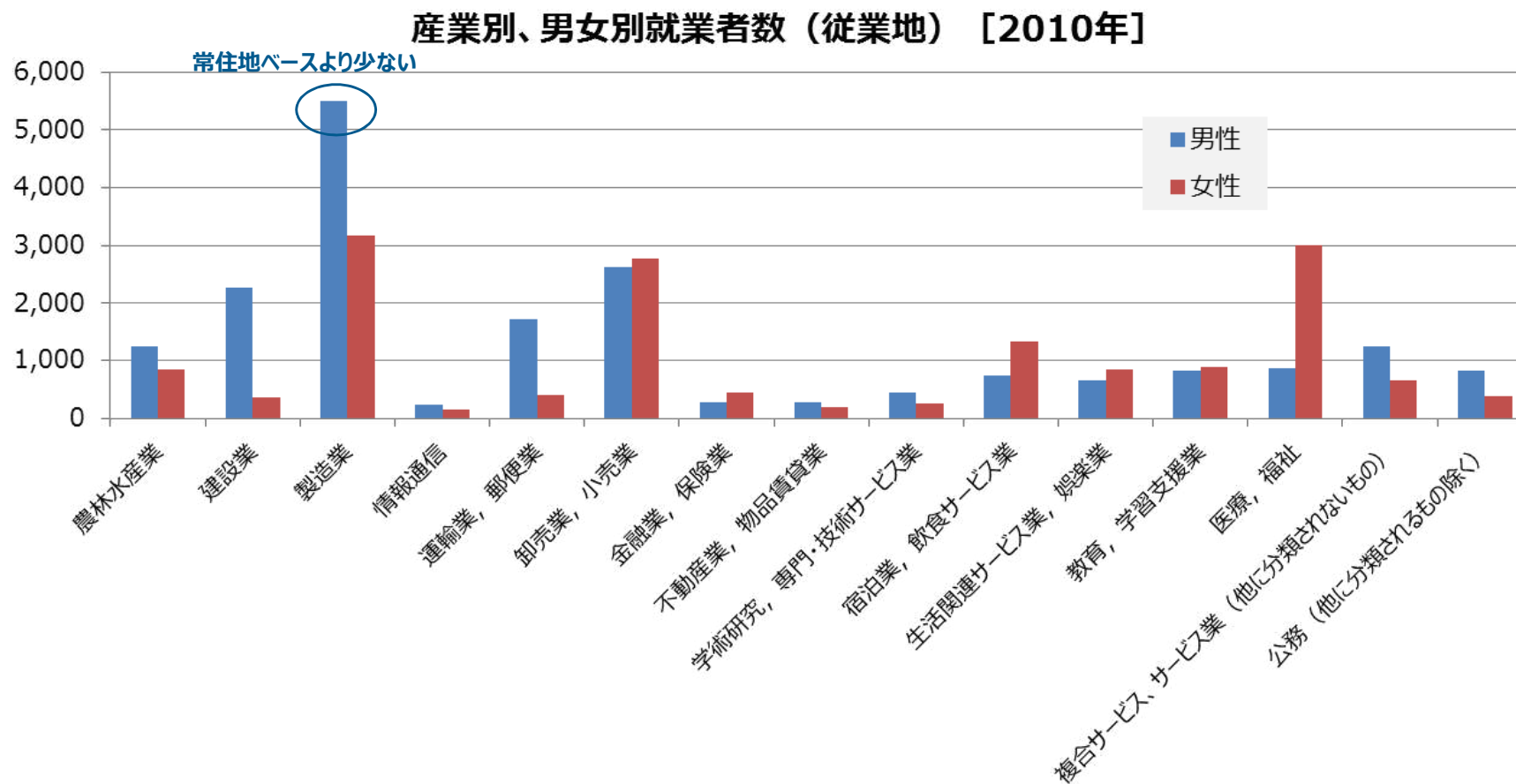
産業別、男女別就業者数（常住地） [2010年]



(出所) 「平成22年国勢調査」総務省

## 就労状況と産業構造②-2 産業別・性別就業者数 [従業地]

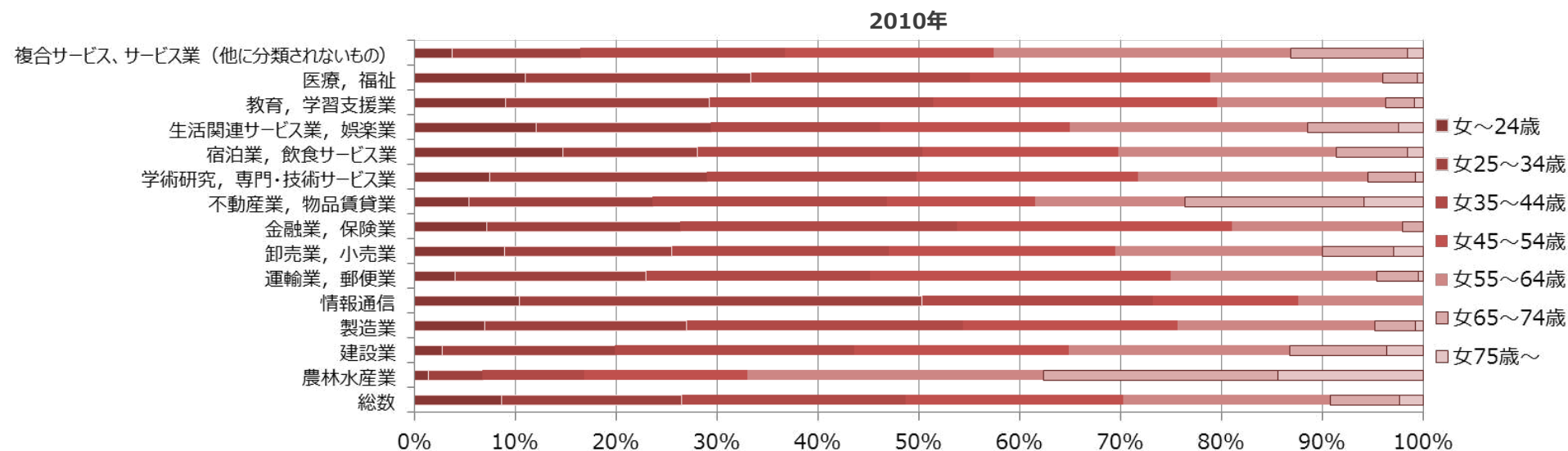
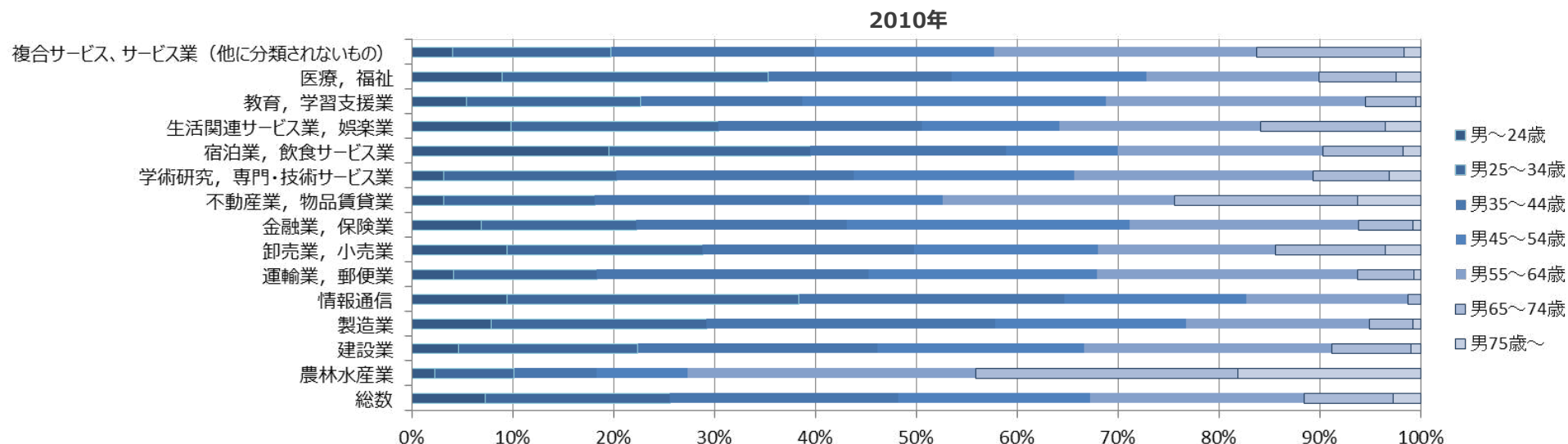
- 傾向は常住地ベースと同様
- 相対的に製造業男性の就労者数が少ない（常住地ベースで約7,000人、従業地ベースで約5,500人）



(出所)「平成22年国勢調査」総務省

# 就労状況と産業構造③ 産業別・性別・年齢階級別就業者数構成比 [従業地]

- 35歳未満の若い就労者の比率が高い業種は、情報通信業、医療・福祉業
- 65歳以上の高齢就労者比率が高いのは、農林水産業、不動産・物品賃貸業
- 農林水産業は、35歳未満の若い就労者の比率も際立って低い（持続可能性の懸念）

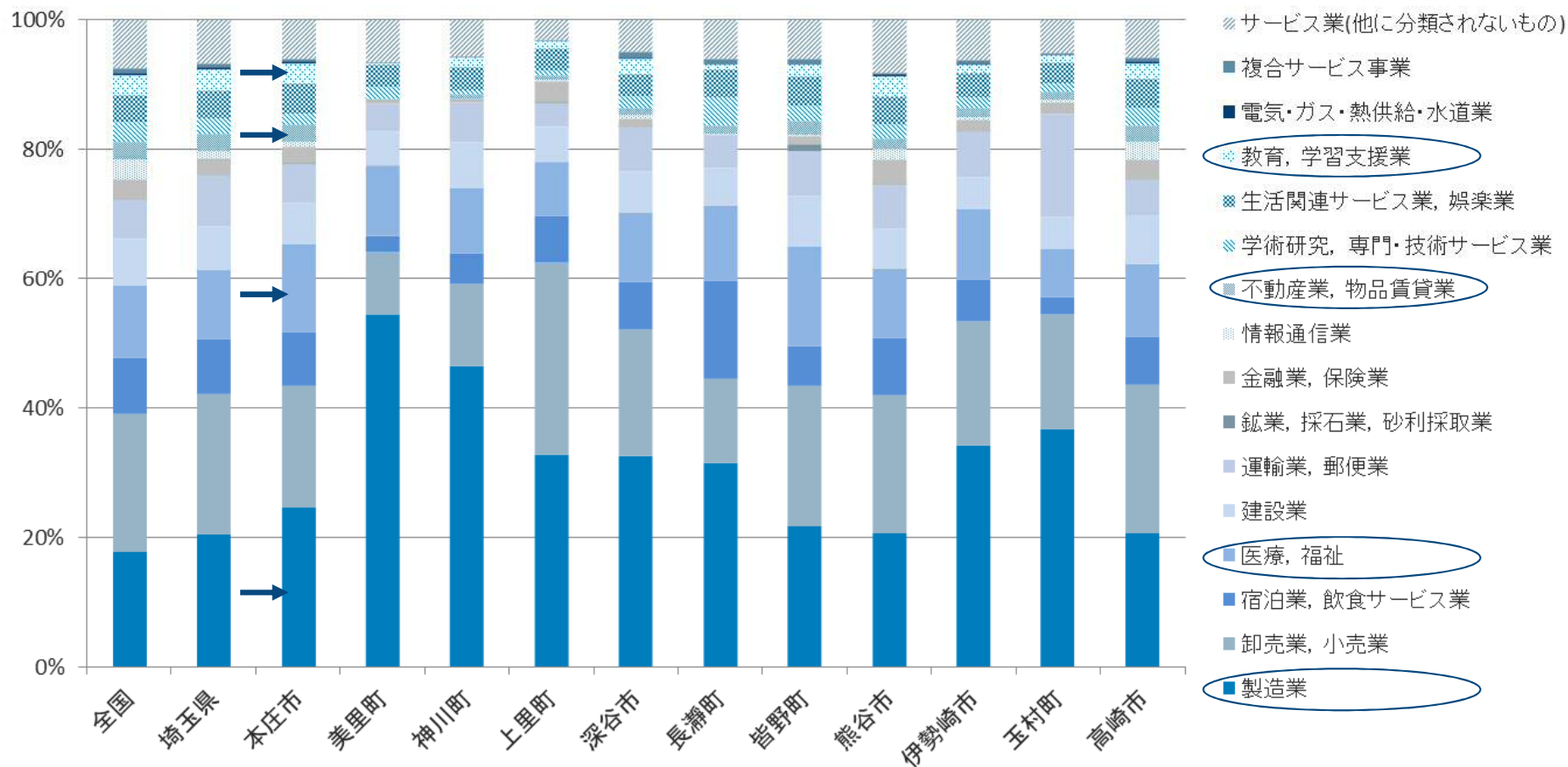


(出所)「平成22年国勢調査」総務省

## 就労状況と産業構造④ 事業従業者数の業種構成による地域比較

- 本庄市も含め製造業の従業者割合が大きい地域
- 周辺市町村と比較すると、本庄市は医療・福祉、教育・学習支援、不動産・物品賃貸などの従業者割合が大きい

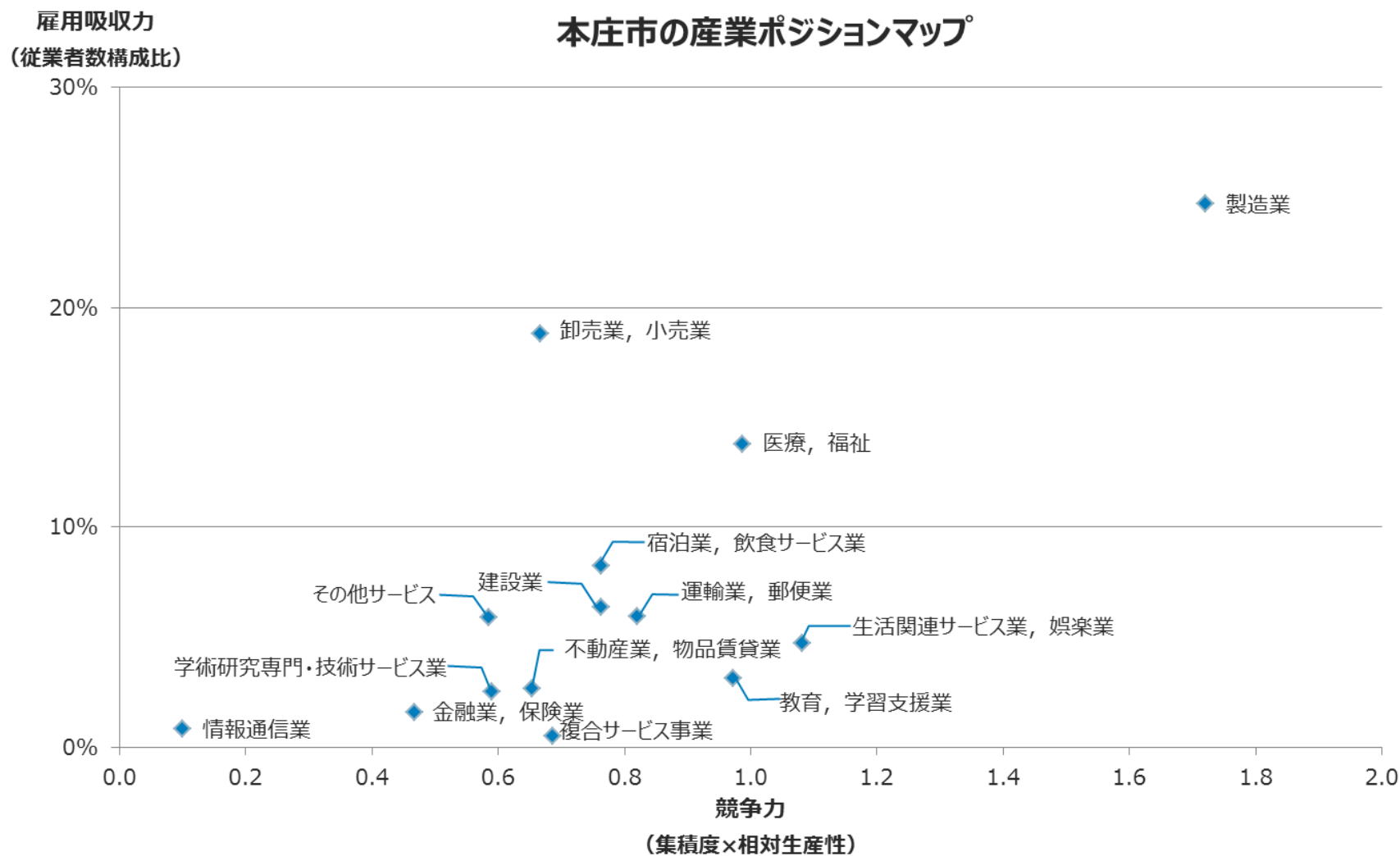
周辺市町村との事業従業者数の業種別構成比の比較



(出所)「平成24年経済センサス—活動調査」総務省・経済産業省

# 就労状況と産業構造⑤ 産業ポジションマップ

- 雇用吸収力および競争力の両面で製造業が最も重要な地位を占める



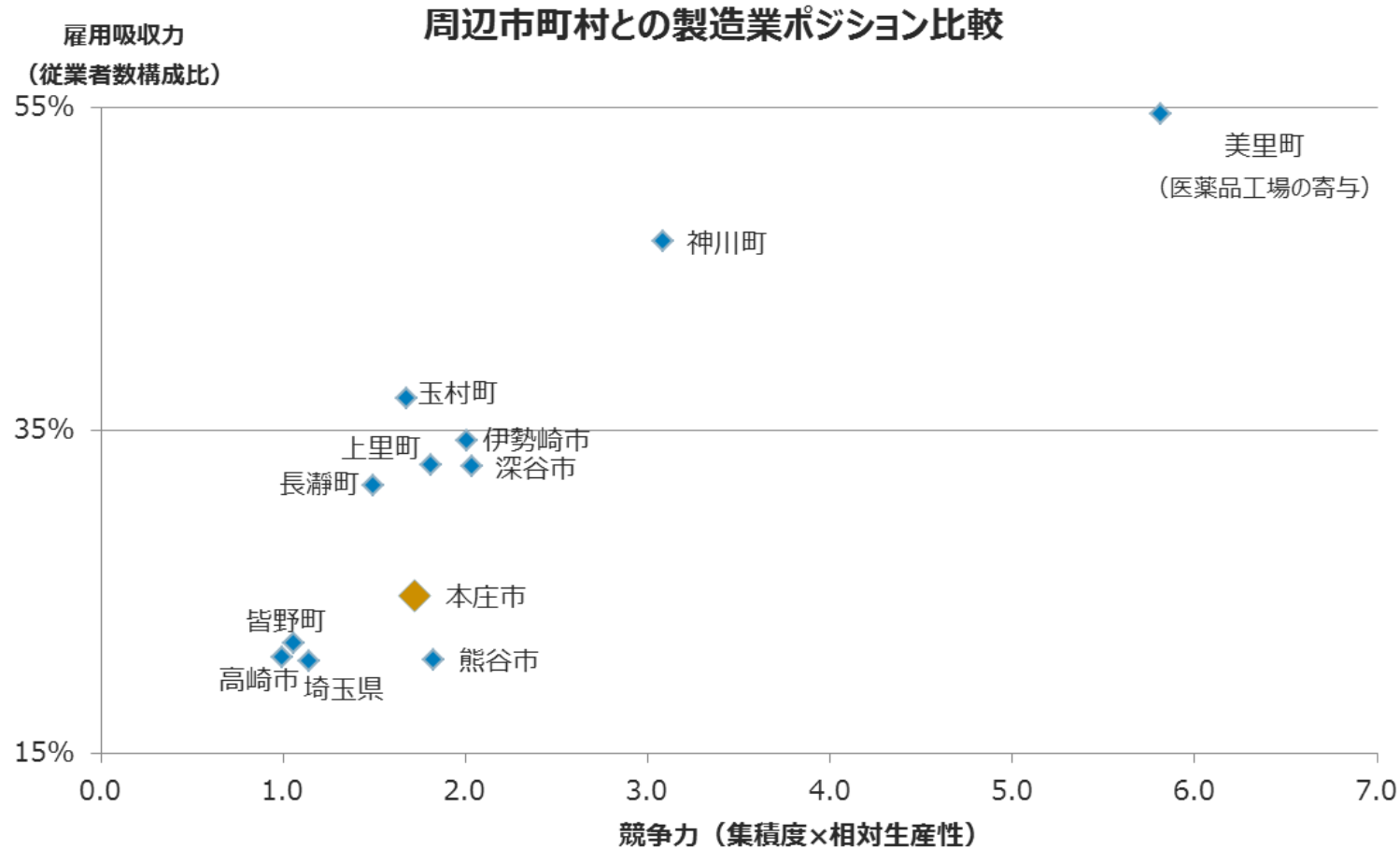
(出所)「平成24年経済センサス—活動調査」総務省・経済産業省

(注1) 集積度 = 本庄市の従業者数構成比/全国の従業者数構成比

(注2) 相対生産性 = 本庄市の労働生産性/全国の労働生産性

## 就労状況と産業構造⑥ 製造業ポジションの地域比較

- 本庄市の製造業は、周辺市町村の中で平均的な競争力を有する一方で、雇用吸収力は小さめとなっている



(出所)「平成24年経済センサスー活動調査」総務省・経済産業省



## まとめ

- 1990年代は、自然増減の効果がプラスに寄与し、人口は増加。その後、自然増減による効果がマイナスの転じたことにより人口減少過程に入っている
- 社人研の推計によると、2010年と比較して2040年の総人口は約2割減。40歳未満は4割以上減少、40~64歳は約3割減少、前期高齢者は約1割増、後期高齢者は6割近くの増加が見込まれる
- 人口の社会増減の中心は、20および30歳代
- 20歳代において、東京、神奈川、さいたま市、熊谷市、深谷市を中心に純流出となっている
- 30歳代は上里町などへは転出超過だが、高崎市、伊勢崎市、前橋市などを中心に転入超過の効果もあり、純流出は僅かに留まっている
- 昼夜人口比率は就業者による通勤者ベースでは100%を下回っており、高校生を中心とした市外からの通学者が多く存在するため、全体の比率は101%と若干プラスとなっている。
- 埼玉県の合計特殊出生率は全国比で大幅に下回っているが、本庄市は埼玉県も下回る状況にある
- 本庄市の出生率が低い要因は、主として20歳代前半および30歳代前半の既婚者における出生数が少ないことにある（なお、出生構造の視点からも、20および30歳代前半における第1子出産に踏み切れるような環境作りの重要性が示唆される）。
- 本庄市を含む埼玉県北部から群馬県南部は製造業が集積している地域で、重要な雇用の場ともなっている。ただし、就業者数は減少傾向にあり、3次産業化が進展している
- 男性の雇用機会としては製造業、卸・小売業が中心、女性は製造業、卸・小売業、医療・福祉業が中心
- 本庄市は医療・福祉、教育・学習支援、不動産・物品賃貸などの従業者割合が大きい
- 産業の競争力および雇用の場として重要なのは製造業、医療・福祉業等